議案第４０号

令和７年度　東海村水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和７年度水道事業会計の予算は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は，次のとおりとする。

（１）	給水戸数	１７，４５０戸
（２）	年間給水量	４，３３０，０１３㎥
（３）	一日平均給水量	１１，８６３㎥
（４）	主な建設改良事業	配水管布設工事，その他

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。

収　　入	
第１款　水道事業収益	８７３，７８０千円
第１項　営業収益	８３２，８０３千円
第２項　営業外収益	４０，９６７千円
第３項　特別利益	１０千円
支　　出	
第１款　水道事業費用	８７３，７８０千円
第１項　営業費用	８４７，３２８千円
第２項　営業外費用	１６，４４２千円
第３項　特別損失	１０千円
第４項　予備費	１０，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額４４３，１３０千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額４２，８４２千円，過年度分損益勘定留保資金４００，２８８千円で補填するものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	５００，８４８千円
第１項　企業債	１００，０００千円
第２項　出資金	１５０，０００千円
第３項　他会計負担金	６，６８８千円
第４項　工事負担金	１０千円
第５項　国庫補助金	２４４，１５０千円

支　　出

第１款　資本的支出	９４３，９７８千円
第１項　建設改良費	８１７，４２９千円
第２項　企業債償還金	１２６，５４９千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
水道料金徴収等業務委託	令和７年度から 令和１０年度まで	１２４，２４４千円

（企業債）

第６条　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償還の方法
建設改良工事費	１００，０００千円	証券発行又は 普通貸借	年利５．０％以内	政府資金については，その融資条件により，銀行その他の場合には，その債権者と協定するところによる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。
（１）　各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第８条　次に掲げる経費については，これらの経費の金額を，これら以外の経費の金額に流用し，又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。
（１）　職員給与費　６７，８７７千円
（２）　交際費　１千円

（他会計からの出資及び補助金）
第９条　一般会計からこの会計へ出資及び補助を受ける金額は，１５０，４０８千円である。

（たな卸資産購入限度額）
第１０条　たな卸資産の購入限度額は，２０，０００千円と定める。

令和７年３月３日提出

東 海 村 長　　山　田　　修

水道事業会計予算に関する説明書

水道事業会計予算に関する説明書

Ⅰ　令和７年度東海村水道事業会計予算に関する説明書……８

１．令和７年度東海村水道事業会計予算実施計画……８

２．令和７年度東海村水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書……１１

３．給与費明細書……１２

４．債務負担行為に関する調書……１９

５．令和７年度東海村水道事業会計予定貸借対照表……２１

６．令和６年度東海村水道事業会計予定損益計算書……２５

７．令和６年度東海村水道事業会計予定貸借対照表……２６

Ⅱ　令和７年度東海村水道事業会計予算実施計画明細書……３０

１．収益的収入及び支出……３０

２．資本的収入及び支出……３９

Ⅰ　令和７年度　東海村水道事業会計予算に関する説明書

１．令和７年度　東海村水道事業会計予算実施計画

（１）収益的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款	項	目	予 定 額	備　　考
1　水道事業収益			873,780	
	1　営業収益		832,803	
		1　給水収益	760,614	
		2　受託工事収益	1	
		3　その他営業収益	72,188	
	2　営業外収益		40,967	
		1　受取利息	1	
		2　一般会計補助金	408	
		3　長期前受金戻入	26,980	
		4　雑収益	8,778	
		5　県補助金	4,800	
	3　特別利益		10	
		1　過年度損益修正益	10	

支　出　　（単位　千円）

款	項	目	予 定 額	備　　考
1　水道事業費用			873,780	
	1　営業費用		847,328	
		1　原水及び浄水費	182,794	
		2　配水及び給水費	249,209	
		3　受託工事費	1	
		4　総係費	93,765	
		5　減価償却費	317,260	
		6　資産減耗費	4,299	
	2　営業外費用		16,442	
		1　支払利息	16,092	
		2　雑支出	350	
	3　特別損失		10	
		1　過年度損益修正損	10	
	4　予備費		10,000	
		1　予備費	10,000	

（２）資本的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款	項	目	予 定 額	備　　考
1　資本的収入			500,848	
	1　企業債		100,000	
		1　企業債	100,000	
	2　出資金		150,000	
		1　出資金	150,000	
	3　他会計負担金		6,688	
		1　他会計負担金	6,688	
	4　工事負担金		10	
		1　工事負担金	10	
	5　国庫補助金		244,150	
		1　国庫補助金	244,150	

支　出　　（単位　千円）

款	項	目	予 定 額	備　　考
1　資本的支出			943,978	
	1　建設改良費		817,429	
		1　建設改良工事費	802,341	
		2　有形固定資産購入費	15,088	
	2　企業債償還金		126,549	
		1　企業債償還金	126,549	

２．令和７年度　東海村水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

	円
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,394,184
減価償却費	317,260,000
固定資産除却費	4,299,000
長期前受金戻入額	△ 26,980,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	16,092,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 21,660,316
未払金の増減額（△は減少）	4,209,807
たな卸資産の増減額（△は増加）	840
前払金の増減額（△は増加）	0
前払費用の増減額（△は増加）	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,117,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	291,902
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,837,715
小計	297,861,132
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 16,092,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	281,770,132

	円
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 742,168,912
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,080,000
補助金による収入	221,954,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,134,366
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 126,549,000
他会計からの出資による収入	150,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,451,000
資金増加額（又は減少額）	△ 108,913,234
資金期首残高	695,575,667
資金期末残高	586,662,433

３．給与費明細書

（１）総括

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	0	7 (1)	0	31,658	25,863	57,521	10,356	67,877
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	7 (1)	0	31,658	25,863	57,521	10,356	67,877
前年度	損益勘定支弁職員	0	7	0	32,375	25,386	57,761	10,500	68,261
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	7	0	32,375	25,386	57,761	10,500	68,261
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	0	△ 717	477	△ 240	△ 144	△ 384
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	0 (1)	0	△ 717	477	△ 240	△ 144	△ 384

※(　)内は会計年度任用職員を示す。

（単位　千円）

手当の内訳	区分	扶養	住居	通勤	特殊勤務	時間外	管理職	期末	勤勉	退職手当負担金	児童	地域	合計
	本年度	412	1,258	422	300	1,300	1,235	7,807	6,701	4,558	660	1,210	25,863
	前年度	436	1,680	332	180	1,200	1,716	7,505	6,394	4,366	240	1,337	25,386
	比　較	△ 24	△ 422	90	120	100	△ 481	302	307	192	420	△ 127	477

1）会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	0	7	0	29,178	24,912	54,090	9,743	63,833
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	7	0	29,178	24,912	54,090	9,743	63,833
前年度	損益勘定支弁職員	0	7	0	32,375	25,386	57,761	10,500	68,261
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	7	0	32,375	25,386	57,761	10,500	68,261
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 3,197	△ 474	△ 3,671	△ 757	△ 4,428
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	0	0	△ 3,197	△ 474	△ 3,671	△ 757	△ 4,428

（単位　千円）

手当の内訳	区分	扶養	住居	通勤	特殊勤務	時間外	管理職	期末	勤勉	退職手当負担金	児童	地域	合計
	本年度	412	1,258	422	300	1,300	1,235	5,023	4,311	4,558	660	1,210	20,689
	前年度	436	1,680	332	180	1,200	1,716	7,505	6,394	4,366	240	1,337	25,386
	比　較	△ 24	△ 422	90	120	100	△ 481	△ 2,482	△ 2,083	192	420	△ 127	△ 4,697

２）会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	0	1	0	2,480	951	3,431	613	4,044
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	1	0	2,480	951	3,431	613	4,044
前年度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	0	1	0	2,480	951	3,431	613	4,044
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	1	0	2,480	951	3,431	613	4,044

（単位　千円）

手当の内訳	区分	扶養	住居	通勤	特殊勤務	時間外	管理職	期末	勤勉	退職手当負担金	児童	地域	合計
	本年度	0	0	0	0	0	0	517	434	0	0	0	951
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比　較	0	0	0	0	0	0	517	434	0	0	0	951

（２）給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　明	備　　考
給料	△ 717	給与改定に伴う増減分	565	給与改定分 前年度給与改定率 2.90%	給与改定状況 人事院勧告に基づく給与改定 R6.4.1～　平均＋2.90％
		普通昇給に伴う増加分	218	定期昇給分	昇給期別職員数 （昇給期）（職員数） 4月　　6人
		その他の増減分	△ 1,500	職員の異動等に係る増減分	職員の異動状況 本年度　　7（1）人 前年度　　7（0）人 増　減　　0（1）人 ※（　）内は会計年度任用職員を示す。
手当	477	その他の増減分	477	諸手当増減分	職員異動分等 期末手当の支給月数の引上げ（＋0.05月） 勤勉手当の支給月数の引上げ（＋0.05月） 昇給等によるベースアップ分のはね返り

（３）給料及び手当の状況

１）職員１人当たりの給与

区　　分		事務・技術 ＜ 企業職 ＞
令和７年１月１日現在	平均給料月額　（円）	347,500
	平均給与月額　（円）	385,562
	平均年齢　（歳）	44.0
令和６年１月１日現在	平均給料月額　（円）	346,643
	平均給与月額　（円）	377,491
	平均年齢　（歳）	44.1

２）初任給

区　分	企業職 （円）	一般会計の制度 行政職　（円）
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

３）級別職員数

区　　分	企　業　職					
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
令和７年１月１日現在	７級	0	0.0	３級	1	14.3
	６級	1	14.3	２級	1	14.3
	５級	1	14.3	１級	0	0.0
	４級	3	42.8	計	7	100.0
令和６年１月１日現在	７級	0	0.0	３級	1	14.3
	６級	1	14.3	２級	1	14.3
	５級	1	14.3	１級	0	0.0
	４級	3	42.8	計	7	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
企業職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	係長・場長 専門員	主任	主事・技師	主事補・技師補 主事・技師

４）昇給期間短縮　該当なし

５）特殊勤務手当

区　　分	企業職
給料総額に対する比率（%）	0.55
支給対象職員の比率（%） （令和７年１月１日現在）	42.86
代表的な特殊勤務手当の名称	土木建築業務手当

6）期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階，職務の級等による加算措置
	6月（月分）	12月（月分）		
本年度	2.300	2.300	4.60	有
前年度	2.250	2.250	4.50	有
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有

7）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2～20％加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定期前早期退職特別措置（2～20％加算）	

8）その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　一	
住居手当	同　　一	
通勤手当	同　　一	
管理職手当	同　　一	

４．債務負担行為に関する調書

（１）前年度末までに設定した債務負担行為

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
	（千円）	期　間	金　額（千円）	期　間	金　額（千円）	水道事業収益等（千円）
水道料金徴収等業務委託	176,000	令和5年度から令和6年度まで	63,800	令和7年度	31,900	31,900
外宿浄水場監視制御設備更新工事	61,600	令和6年度	―	令和7年度	54,780	54,780
東海村水道事業浄水場等運転管理業務委託	310,449	令和6年度	101,640	令和7年度から令和8年度まで	203,280	203,280

（２）当該年度に設定する債務負担行為

事　　項	限度額 （千円）	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　間	金　額 （千円）	期　間	金　額 （千円）	水道事業収益 （千円）
水道料金徴収等業務委託	124,244	―	―	令和7年度から 令和10年度まで	124,244	124,244

５．令和７年度　東海村水道事業会計予定貸借対照表

（令和８年３月３１日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
１ 固定資産				
（１）有形固定資産				
イ 土地		182,856,139		
ロ 建物	1,040,092,007			
減価償却累計額	△ 525,778,328	514,313,679		
ハ 構築物	10,254,774,911			
減価償却累計額	△ 5,317,821,972	4,936,952,939		
ニ 機械及び装置	2,783,413,477			
減価償却累計額	△ 1,368,490,056	1,414,923,421		
ホ 車両及び運搬具	14,430,369			
減価償却累計額	△ 13,667,930	762,439		
ヘ 工具器具及び備品	8,517,350			
減価償却累計額	△ 6,663,132	1,854,218		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			7,051,662,835	
（２）無形固定資産				
イ 水利権		2,118,500		
ロ 電話加入権		410,658		
ハ 施設利用権		288,009		
無形固定資産合計			2,817,167	
固定資産合計				7,054,480,002
２ 流動資産				
（１）現金預金			586,662,433	
（２）未収金		340,696,350		
貸倒引当金		△ 639,692	340,056,658	
（３）有価証券			0	
（４）貯蔵品			438,930	
（５）前払費用			162,110	
（６）前払金			0	
流動資産合計				927,320,131
資産合計				7,981,800,133

負 債 の 部

	円	円	円
3 固定負債			
（1）企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,060,832,475		
企業債合計		1,060,832,475	
（2）引当金			
イ 修繕引当金	60,758,135		
引当金合計		60,758,135	
固定負債合計			1,121,590,610
4 流動負債			
（1）企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	123,831,790		
企業債合計		123,831,790	
（2）未払金		75,077,606	
（3）前受金		300,000	
（4）引当金			
イ 賞与引当金	6,231,000		
引当金合計		6,231,000	
（5）その他流動負債		82,336,362	
流動負債合計			287,776,758
5 繰延収益			
長期前受金		1,122,586,757	
収益化累計額		△ 503,049,273	
繰延収益合計			619,537,484
負債合計			2,028,904,852

資 本 の 部

6 資本金			
（1）自己資本金			
イ 出資金	3,983,800,109		
ロ 組入資本金	1,883,086,292		
自己資本金合計		5,866,886,401	
資本金合計			5,866,886,401

	円	円	円
7　剰余金			
（1）資本剰余金		0	
（2）利益剰余金			
イ 減債積立金	74,014,696		
ロ 建設改良積立金	600,000		
ハ 災害準備積立金	10,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,394,184		
利益剰余金合計		86,008,880	
剰余金合計			86,008,880
資本合計			5,952,895,281
負債資本合計			7,981,800,133

注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	13～58年	構築物	10～60年
機械及び装置	8～40年	工具器具及び備品	8～10年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

水利権　　20年

3　引当金の計上方法

（1）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

（2）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，回収不能見込額を計上している。

（3）修繕引当金

会計基準改正前の修繕引当金を計上している。

（4）退職給付引当金

職員の退職手当は，一般会計がその全部を負担することとなっているため，退職給付引当金は計上していない。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

1　引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和7年度において，令和7年6月期末・勤勉手当として6,827,749円及びこれに係る法定福利費として1,223,118円を支給することとなったため，賞与引当金5,114,000円を取り崩す。

（2）貸倒引当金の取崩し

令和7年度において，債権を不納欠損するため，貸倒引当金282,098円を取り崩す。

６．令和６年度　東海村水道事業会計予定損益計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

	円	円	円
１ 営業収益			
（１）給水収益	698,883,126		
（２）その他営業収益	65,026,413	763,909,539	
２ 営業費用			
（１）原水及び浄水費	153,004,468		
（２）配水及び給水費	217,621,118		
（３）総係費	86,196,189		
（４）減価償却費	302,048,164		
（５）資産減耗費	4,272,441	763,142,380	
営業損失			767,159
３ 営業外収益			
（１）受取利息	1,651		
（２）長期前受金戻入	13,931,218		
（３）雑収益	4,037,155		
（４）県補助金	4,140,000	22,110,024	
４ 営業外費用			
（１）支払利息	15,516,568		
（２）雑支出	4,247,000	19,763,568	2,346,456
経常利益			3,113,615
５ 特別利益			
（１）過年度損益修正益	0	0	
６ 特別損失			
（１）過年度損益修正損	0	0	0
当年度純利益			3,113,615
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			55,431,727
当年度未処分利益剰余金			58,545,342

７．令和６年度　東海村水道事業会計予定貸借対照表

（令和７年３月３１日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
１ 固定資産				
（１）有形固定資産				
イ 土地		182,856,139		
ロ 建物	1,040,092,007			
減価償却累計額	△ 493,241,328	546,850,679		
ハ 構築物	9,852,701,273			
減価償却累計額	△ 5,132,396,972	4,720,304,301		
ニ 機械及び装置	2,428,609,997			
減価償却累計額	△ 1,287,246,850	1,141,363,147		
ホ 車両及び運搬具	14,430,369			
減価償却累計額	△ 13,667,930	762,439		
ヘ 工具器具及び備品	8,517,350			
減価償却累計額	△ 6,393,132	2,124,218		
ト 建設仮勘定		36,520,000		
有形固定資産合計			6,630,780,923	
（２）無形固定資産				
イ 水利権		2,280,500		
ロ 電話加入権		410,658		
ハ 施設利用権		398,009		
無形固定資産合計			3,089,167	
固定資産合計				6,633,870,090
２ 流動資産				
（１）現金預金			695,575,667	
（２）未収金		319,036,034		
貸倒引当金		△ 347,790	318,688,244	
（３）有価証券			0	
（４）貯蔵品			439,770	
（５）前払費用			162,110	
（６）前払金			0	
流動資産合計				1,014,865,791
資産合計				7,648,735,881

負 債 の 部

	円	円	円	円
3 固定負債				
（1）企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,084,665,867		
企業債合計			1,084,665,867	
（2）引当金				
イ 修繕引当金		60,758,135		
引当金合計			60,758,135	
固定負債合計				1,145,424,002
4 流動負債				
（1）企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		126,547,398		
企業債合計			126,547,398	
（2）未払金			70,867,799	
（3）前受金			300,000	
（4）引当金				
イ 賞与引当金		5,114,000		
引当金合計			5,114,000	
（5）その他流動負債			80,498,647	
流動負債合計				283,327,844
5 繰延収益				
長期前受金			894,552,211	
収益化累計額			△ 476,069,273	
繰延収益合計				418,482,938
負債合計				1,847,234,784

資 本 の 部

6 資本金				
（1）自己資本金				
イ 出資金	3,833,800,109			
ロ 組入資本金		1,824,540,950		
自己資本金合計			5,658,341,059	
資本金合計				5,658,341,059

	円	円	円
7 剰余金			
（1）資本剰余金		0	
（2）利益剰余金			
イ 減債積立金	74,014,696		
ロ 建設改良積立金	600,000		
ハ 災害準備積立金	10,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	58,545,342		
利益剰余金合計		143,160,038	
剰余金合計			143,160,038
資本合計			5,801,501,097
負債資本合計			7,648,735,881

注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	13～58年	構築物	10～60年
機械及び装置	8～40年	工具器具及び備品	8～10年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

水利権	20年	施設利用権	6～55年

3　引当金の計上方法

（1）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

（2）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，回収不能見込額を計上している。

（3）修繕引当金

会計基準改正前の修繕引当金を計上している。

（4）退職給付引当金

職員の退職手当は，一般会計がその全部を負担することとなっているため，退職給付引当金は計上していない。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

1　引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和6年度において，令和6年度6月期末・勤勉手当として6,245,324円及びこれに係る法定福利費として1,234,159円を支給することとなったため，賞与引当金4,997,000円を取り崩す。

（2）貸倒引当金の取崩し

令和6年度において，債権を不納欠損するため，貸倒引当金256,210円を取り崩す。

Ⅱ　令和７年度　東海村水道事業会計予算実施計画明細書

１．収益的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節 区　分	節 金　額	説　　明	
１水道事業収益		873,780	859,327	14,453				
１営業収益		832,803	836,073	△ 3,270				
	１給水収益	760,614	760,000	614	１水道料金	760,614		
	２受託工事収益	1	1	0	１受託工事収益	1		
	３その他営業収益	72,188	76,072	△ 3,884	１加入分担金	20,267	１３ミリ	1,815
							２０ミリ	15,750
							２５ミリ	702
							その他	2,000
					２手数料	2,281	給水工事申請手数料	2,051
							指定工事事業者申請手数料	230
					３負担金	49,640	下水道料金徴収負担金	48,804
							消火栓維持管理負担金	836

収　入　　（単位　千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節 区　分	節 金　額	説　　明
２営業外収益		40,967	23,244	17,723			
	１受取利息	1	1	0	１預金利子	1	
	２一般会計補助金	408	0	408	１一般会計補助金	408	職員児童手当
	３長期前受金戻入	26,980	13,930	13,050	１国庫（県）補助金戻入	14,930	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の収益化額
					２受贈財産評価額戻入	538	
					３工事分担金戻入	5,789	
					４工事負担金戻入	4,529	
					５その他長期前受金戻入	1,194	
	４雑収益	8,778	3,313	5,465	１雑収益	8,778	原子力立地給付金，漏水工事修繕費，消費税還付金他
	６県補助金	4,800	6,000	△ 1,200	１県補助金	4,800	茨城県水道普及促進支援事業補助金
３特別利益		10	10	0			
	１過年度損益修正益	10	10	0	１過年度損益修正益	10	

支　出　　（単位　千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節 区　分	節 金　額	説　　明
１水道事業費用		873,780	859,327	14,453			
１営業費用		847,328	829,483	17,845			
	１原水及び浄水費	182,794	177,469	5,325	11備消品費	428	記録用紙他
					12燃料費	4,112	軽油 86
							灯油・その他 4,026
					13光熱水費	42	プロパンガス 23
							下水道使用料 19
					17委託料	116,170	浄水場・取水場除草業務 2,552
							水質検査業務 11,438
							東海村水道事業浄水場等運転管理業務 101,640
							その他 540
					18手数料	327	ＮＨＫ受信料 13
							保菌検査 6
							その他の水質検査 300
							代行手数料 8
					21修繕料	5,175	その他の修繕 5,000
							公用車点検 175
					25動力費	56,539	取水場電力料金 20,891
							浄水場電力料金 35,648
					33負担金	1	
	２配水及び給水費	249,209	249,514	△ 305	１給料	15,156	職員３名
					２手当	10,226	扶養手当 326

支　出　　（単位　千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節 区　分	節 金　額	説　　明	
							住居手当	772
							通勤手当	250
							特殊勤務手当	300
							時間外手当	600
							管理職手当	482
							期末手当	2,409
							勤勉手当	2,056
							退職手当負担金	2,044
							児童手当	360
							地域手当	627
					３賞与引当金繰入額	2,642	賞与引当金繰入額	2,185
							法定福利費引当金繰入額	457
					６法定福利費	4,437	共済組合負担金	4,401
							事務費	36
					７旅費	429		
					10被服費	70		
					11備消品費	297	積算基準及び標準歩掛他	
					12燃料費	215	ガソリン	91
							軽油	124
					17委託料	31,310	漏水待機	7,048
							配水場除草業務	946

支　出

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節 区　分	節 金　額	説　　明
							給水装置工事申請システム入力 3,553
							量水器定期交換業務 19,763
					18手数料	22	その他の水質検査 6
							代行手数料 16
					19賃借料	1,316	配水管埋設土地賃借料 98
							公用車リース料 198
							水道台帳システム 1,020
					21修繕料	9,016	漏水修理 8,000
							公用車点検 180
							消火栓維持管理費 836
					24路面復旧費	100	
					25動力費	6,569	配水場電力料金
					27材料費	1,000	漏水保有機材
					35受水費	166,404	県中央広域水道料金
	３受託工事費	1	1	0	１受託工事費	1	
	４総係費	93,765	95,451	△ 1,686	１給料	16,502	職員４名，会計年度任用職員１名
					２手当	10,463	扶養手当 86
							住居手当 486
							通勤手当 172
							時間外手当 700

支　出　　（単位　千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節 区　分	節 金　額	説　　明	
							管理職手当	753
							期末手当	2,614
							勤勉手当	2,255
							退職手当負担金	2,514
							児童手当	300
							地域手当	583
					３賞与引当金繰入額	3,589	賞与引当金繰入額	2,989
							法定福利費引当金繰入額	600
					６法定福利費	4,862	共済組合負担金	4,814
							事務費	48
					７旅費	172		
					10被服費	77		
					11備消品費	802	ハンディターミナル用紙他	
					12燃料費	145	ガソリン	64
							灯油・その他	81
					14印刷製本費	488	予算書	88
							決算書	79
							封筒	135
							その他	186
					15通信運搬費	4,092	電話料	1,216
							郵送料	2,875

支　出

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節 区　分	節 金　額	説　　明	
							切手	1
					17委託料	39,750	口座振替業務	836
							料金システム業務	3,720
							複写機保守点検	429
							コンビニ収納業務	2,250
							水道料金等徴収業務	31,901
							金融機関収納業務	114
							その他	500
					18手数料	1,093	口座払・口座受入等手数料	410
							代行手数料	16
							口座振替データ伝送手数料	586
							支払時振込手数料	81
					19賃借料	8,903	財務会計システム	2,205
							料金オンラインシステム	5,989
							パソコン	99
							有料道路通行料	10
							電子入札システム	600
					21修繕料	180	公用車点検	
					29食糧費	8		
					30交際費	1		
					31公課費	78	自動車重量税	60

支　出　　（単位　千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節 区　分	節 金　額	説　　明	
							収入印紙	18
					33負担金	1,224	日本水道協会	173
							県中央広域水道建設促進協議会	21
							久慈川水系水道事業協議会	5
							圷土地改良区	621
							その他	404
					34保険料	762	公有建物共済	302
							自動車損害	234
							水道施設損害	226
					36貸倒引当金繰入額	574		
	５減価償却費	317,260	302,774	14,486	１有形固定資産減価償却費	316,988	建物	32,537
							構築物	185,425
							機械及び装置	98,756
							工具器具及び備品	270

支　出

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説　　明
					区　分	金　額	
					２無形固定資産減価償却費	272	水利権 162 取水施設使用権 110
	６資産減耗費	4,299	4,274	25	１固定資産除却費	4,299	機械及び装置 4,299
２営業外費用		16,442	19,834	△ 3,392			
	１支払利息	16,092	15,587	505	１企業債利子	16,092	財政融資資金 13,987 地方公共団体金融機構 2,105
	２雑支出	350	4,247	△ 3,897	１雑支出	350	当該年度の控除対象外消費税他
３特別損失		10	10	0			
	１過年度損益修正損	10	10	0	１過年度損益修正損	10	
４予備費		10,000	10,000	0			
	１予備費	10,000	10,000	0	１予備費	10,000	

２．資本的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説　　明
					区　分	金　額	
１資本的収入		500,848	444,917	55,931			
１企業債		100,000	70,000	30,000			
	１企業債	100,000	70,000	30,000	１企業債	100,000	
２出資金		150,000	80,000	70,000			
	１出資金	150,000	80,000	70,000	１出資金	150,000	一般会計出資金
３他会計負担金		6,688	5,467	1,221			
	１他会計負担金	6,688	5,467	1,221	１一般会計負担金	6,688	消火栓設置負担金
４工事負担金		10	10	0			
	１工事負担金	10	10	0	１工事負担金	10	
５国庫補助金		244,150	289,440	△ 45,290			
	１国庫補助金	244,150	289,440	△ 45,290	１国庫補助金	244,150	社会的重要インフラ燃料備蓄推進補助金

支　出　　（単位　千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節 区　分	節 金　額	説　　明
1資本的支出		943,978	814,609	129,369			
1建設改良費		817,429	685,201	132,228			
	1建設改良工事費	802,341	672,575	129,766	1工事請負費	750,978	配水管布設工事 須和間配水場非常用発電設備等更新工事 外宿浄水場監視制御設備更新工事 その他
					2委託料	51,363	配水管布設工事実施設計業務 東海村水道事業経営戦略改定業務 須和間配水場非常用発電設備等更新工事監理業務
	2有形固定資産購入費	15,088	12,626	2,462	1機械及び装置	15,088	量水器払出
2企業債償還金		126,549	129,408	△ 2,859			
	1企業債償還金	126,549	129,408	△ 2,859	1企業債償還金	126,549	財政融資資金　107,767 地方公共団体金融機構　18,782